

事務事業名	障害者日中一時支援事業(障害者自立支援) ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5031				
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明				
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	04	018	
施策		30 障害者福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業	☐ 義務化されている協議会等の負担金						
			法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市日中一時支援事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 障害福祉サービス事業所等において、障害者の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護者の一時的な休息を目的として見守り等の支援を行う。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				07 賃金	1,626						
				13 委託料	18,565						
				20 扶助費	210						
			21 償還金、利子及び割引料	4							
				計						20,405	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	県内各事業実施可能な事業所へ委託。
23年度活動予定	県内各事業実施可能な事業所へ委託。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内の障害者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
障害福祉サービス事業所等において、日中、一時的に預かり及び見守り等の支援を行う。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者の家族等の就労機会及び介護者の一時的な休息が確保される。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 委託事業所の件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 障害者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 年間の利用回数	回
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,851	10,202	8,600	8,600	8,600	8,600		
			県支出金	千円	2,925	5,101	4,300	4,300	4,300	4,300		
			地方債	千円								
			その他	千円				30	30	30		
			一般財源	千円	3,282	5,102	9,750	10,308	10,308	10,308		
	事業費計 (A)			千円	12,058	20,405	22,650	23,238	23,238	23,238	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	180	180	180	180	180	180	180	
			人件費計 (B)	千円	803	803	713	713	713	713	713	0
			(A)+(B)			千円	12,861	21,208	23,363	23,951	23,951	23,951
活動指標		アイウ	件	32.0	17.0	20.0	22.0	23.0	23.0			
		アイウ										
対象指標		アイウ	人	3,684.0	3,800.0	4,000.0	4,200.0	4,400.0	4,500.0			
		アイウ										
成果指標		アイウ	人	53.0	97.0	110.0	110.0	110.0	110.0			
		アイウ										
上位成果指標		アイ	回	4,374.0	5,688.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0			
		アイ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	従前の「レスパイト事業」(送迎付きの一時預かりサービス)であったが、平成18年度より障害者自立支援法に基づく市町村地域生活支援事業として新たに始まり、市実施要領に基づき実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	右肩上がりとは言えないが増加傾向である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	利用の際の学校や自宅等との間の送迎を、1回540円の「送迎加算」として提供(うち利用者負担は所定の割合)している点が、近隣市町と比べて使いやすいの声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	手続きの煩雑な部分があり、H22年度より利用決定と費用請求の取り扱いを見直し、「障害程度区分」の連動を廃止、時間あたりの利用単価(タイムケア方式)へと改めた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	障害者日中一時支援事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 障害者の日中の活動の場を提供し、一時的な預かりにより家族等の支援を行うことで、福祉の充実に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 障害者自立支援法に基づく、市町村地域生活支援事業に位置づけられているため、市が予算化して実施する。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 施設から地域へという流れの中、障害のある人が、施設入所や長期入院によることなく地域で自立した生活を送ることができるよう支援する上で、適切な設備及び人員を有する事業所等での預かりサービスの提供は今後とも必要である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 自立支援給付による障害福祉サービスの提供時間外である夕方や土日においても、家族の就労状況や本人の生活状況に応じて預かりサービスを提供している。地域の多数の事業所にて利用できる環境を整えており、当面は現状のまま継続が妥当。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 利用者が平日、家族の留守中に帰宅せざるをえない、土日や学校の長期休みに家族が介護しなければならない等、利用者の安全や家族の生活が大きく制約される。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 所定の単価で実施しており困難。また、利用の抑制はサービスの低下につながる。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 請求書の事務処理は、臨時職員にて対応しており、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 広く身体・知的・精神・発達など各障害を対象としており、利用実績においても特定の利用者に偏りはない。また、受益者負担として、利用者又は家族の所得状況に応じて所定の負担割合で利用者負担を徴収している。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	障害児の放課後支援として、地域の資源に限りがある「児童デイサービス」を利用できない放課後や土日、長期休暇中の預かりを行うなど、障害児の利用が多いサービスである。送迎も実施しており、利用者本人の居場所づくりや安全確保、家族の就労や休息の時間の確保などで有用性が高い。障害者自立支援法の廃止及び新法制定といった今後の動きを注視しながら、当面継続していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					